

科目名	税法 C Tax Law C		選択	2 単位
学期・曜日・時限	秋・金・6 限	—	-	-
担当教員名	渡邊 信子 (評価担当)			
<p><講義の概要と目的></p> <p>会計や租税を体系的に学ぶことと並行して、企業で実際に会計業務や税務の実務経験を積んだ現役税理士が実務家講師として教えることにより、理論と実務の実質的な関係性を認識することができ、実務が理論とどのように関わっているのかを学ぶことができます。企業の中で、日々実務を行っていく上においては、判例や事例を通して租税や会計に関する学びを深めていくことが重要です。本講義では、現役で税理士業務を行っている実務家講師が講義を行うことで、実務という観点から租税への理解を深めることができ、より実践的な授業となります。</p> <p>全 15 回の内容は次の通りとなります。</p> <p>①相続税法判例・事例考察：2 回 ②事業承継を中心として判例・事例考察：3 回 ③法人税法判例・事例考察：3 回 ④国際課税を中心として判例・事例考察：3 回 ⑤税に関する解釈論・不服審査・訴訟と租税刑法：2 回 ⑥所得税法判例・事例考察：2 回</p> <p>実務でおこるさまざまな税に関する問題を判例や事例を通して学ぶことにより、深く考察することができ、実務で直面する企業の諸問題と租税とのかかわりを理解することが可能となります。</p>				
<p><講義計画></p> <p>1 週目 2017/10/13 税に関する解釈論</p> <p>※①租税法と私法の関係 租税法と私法の関係については、判例として住所認定をめぐる武富士事件を中心として考察（最高裁平成 23 年 2 月 18 日判決）</p> <p>②文理解釈と論理解釈の関係 租税法の解釈は、原則として文理解釈によるべきであり、みだりに拡張解釈や類推解釈は、許されないことについて、判例としてヤフー事件を中心に考察（東京地裁平成 26 年 3 月 18 日判決）</p> <p>2 週目 2017/10/20 所得税法判例・事例考察 講師：渡邊信子</p> <p>※岩瀬事件を中心としての考察（東京地裁平成 10 年 5 月 13 日判決・東京高裁平成 11 年 6 月 21 日判決・上告不受理により確定）</p> <p>3 週目 2017/10/27 所得税法判例・事例考察 講師：渡邊信子</p> <p>※弁護士会役員必要経費事件を中心としての考察 （東京地裁平成 23 年 8 月 9 日判決・東京高裁 平成 24 年 9 月 19 日判決・上告不受理により確定）</p>				

4 週目	2017/11/3	<p>事業承継を中心として判例・事例考察(1)</p> <p>※事業（財産）承継に関する相続税・贈与税・その他の税目の取り扱いと留意点／全3回の講義のうち1回目</p>
5 週目	2017/11/10	<p>事業承継を中心として判例・事例考察(2)</p> <p>※事業（財産）承継に関する相続税・贈与税・その他の税目の取り扱いと留意点／全3回の講義のうち2回目</p>
6 週目	2017/11/17	<p>相続税法判例・事例考察</p> <p>※①税理士業務で実際に関与した所の、平成16年11月15日相続案件の訴訟での、平成26年1月21日東京最高裁判所判決までを検証する。異議の申立より審査請求を経て、訴訟に関する書面資料の中で抜粋したものを使用し、講義当日に配布して講義を展開する。②借地権課税の経緯と借地権評価について、参考資料を提示し講義を展開する。</p> <p>全2回の講義のうち1回目</p>
7 週目	2017/11/24	<p>不服審査・訴訟と租税刑法</p> <p>※①総額主義と争点主義</p> <p>租税確定処分に対する審査請求及び訴訟の審理の過程において、原処分の理由としていた課税要件事実が存在しないことが判明した場合に、課税庁は別の課税要件事実を新たに提出された場合の租税争訴の訴訟物の問題として、総額主義と争点主義についての判例として最高裁昭和49年4月18日判決を中心に考察する。</p> <p>②訴えの利益</p> <p>訴えの利益として手続的違法性の問題がある場合に原処分の取消を求める利益の有無については、最高裁昭和38年5月31日判決を中心に考察する。</p>
8 週目	2017/12/1	<p>事業承継を中心として判例・事例考察(3)</p> <p>※事業（財産）承継に関する相続税・贈与税・その他の税目の取り扱いと留意点／全3回の講義のうち3回目</p>
9 週目	2017/12/8	<p>相続税法判例・事例考察</p> <p>※①税理士業務で実際に関与した所の、平成16年11月15日相続案件の訴訟での、平成26年1月21日東京最高裁判所判決までを検証する。異議の申立より審査請求を経て、訴訟に関する書面資料の中で抜粋したものを使用し、講義当日に配布して講義を展開する。②借地権課税の経緯と借地権評価について、参考資料を提示し講義を展開する。</p> <p>全2回の講義のうち2回目</p>
10 週目	2017/12/15	<p>法人税法重点項目、判例・事例考察</p> <p>※収益計上基準について</p> <p>家賃集金代行事務手数料の収益帰属時期と家賃歩戻金の損金参入時期をもとに法人税法の収益計上時期を考察する。</p>

11 週目	2017/12/22	<p>法人税法重点項目、判例・事例考察 講師：渡邊信子</p> <p>※債務確定基準について</p> <p>役員退職給与/形式的取締役会議事録と実際の取締役会議事録の事実認定を基に損金計上時期について考察する。</p>
12 週目	2018/1/12	<p>法人税法重点項目、判例・事例考察</p> <p>※回収不能の金銭債権の貸倒</p>
13 週目	2018/1/19	<p>国際課税を中心として判例・事例考察</p> <p>※「移転価格税制と寄付金の関係」</p> <p>東京地判平成 21 年 7 月 29 日を素材として国際的租税回避に対抗して課税権確保を担う移転価格税制の役割について考察する。</p>
14 週目	2018/1/26	<p>国際課税を中心として判例・事例考察</p> <p>※「タックスヘイブン税制の適用除外要件をめぐる事実認定」</p> <p>直近の平成 26 年 8 月 6 日裁決事例を素材として近年租税争訟が頻発するタックスヘイブン税制の適用除外要件について事実認定のあり方を考察する。</p>
15 週目	2018/2/2	<p>国際課税を中心として判例・事例考察</p> <p>※「国際的租税回避と租税法律主義」</p> <p>1157 億円にも及ぶ贈与税回避事件となった武富士事件（最判平成 23 年 2 月 18 日）を素材として、租税法律主義の存在意義と租税法解釈のあり方について考察する。</p>

<講義の進め方>

(1) 講義当日にレジュメ等を配布し講義を進行します。質問等の時間は、講義時間内で対応できない場合には、メール等でお受けします。

<教科書及び教材> 教科書は使用せず、各担当講師がレジュメを作成し配布します。

<参考書>

(1) 2 週目・3 週目

- 金子宏「租税法〔第 20 版〕」(弘文社、2015)
- 増田英敏「税理士のための租税法講座紛争予防税法」(TKC 出版、2015)
- 増田英敏「リーガルマインド租税法〔第 4 版〕」(成分社、2013)
- 法令集

(2) 1 週目・7 週目

- 金子宏「租税法〔20 版〕」(弘文社、2015)
- 松沢智「租税実体法の解釈と適用」(中央経済社、1993)

(3) 6 週目・9 週目

- 高木文雄「法人・個人をめぐる借地権の税務」(清文社、1998)
- 小林柏弘、松田重幸、有賀文宣「現代税務全集 16/借地権の税務」(ぎょうせい、1987)
- 平川茂、竹内英男、吉田幸一「借地権課税の実務(新版)」(新日本法規出版、2011)

(4)10 週目・11 週目・12 週目

金子宏「租税法〔第 20 版〕」(弘文社、2015)

山本守之「体系法人税法〔31 訂版〕」(税務経理協会、2014)

(5)13 週目・14 週目・15 週目

金子宏「租税法〔第 20 版〕」(弘文社、2015)

増田英敏「税理士のための租税法講座紛争予防税法学」(TKC 出版、2015)

増井良啓、宮崎裕子「国際租税法〔第 2 版〕」(東京大学出版会、2011)

<成績評価方法>

- ・各担当講師による課題を提出のこと。それらの内容を総合的に判断し、評価します。(評価担当：渡邊信子)。なお、欠席 6 回以上は成績評価しません。
- ・各講義において、講義担当者により、レポートの課題及び提出期限を講義終了時に指示。
- ・評価は、講義内容の基本的な理解度 60%、独自の論点 40%で行う。

<履修条件>

特段指定はありませんが、租税法の基礎知識があることが望ましい。

<DVD による視聴> 可

<オフィスアワー> e-mail で連絡。

<その他>

講義計画に記載の判例に目を通して授業に出席することが望ましい。